

～市町村の枠を越えた連携で人口定住を促進～

平成29年地域政策研究センター地域協働研究【ステージⅠ】採択課題

課題名：定住自立圏構想推進

研究代表者：岩手県立大学・総合政策学部・山本健

課題提案者：一関市役所・市長公室・政策企画課

研究メンバー：山本健（岩手県立大学）、佐藤正幸（一関市）、松谷俊克（一関市）

技術キーワード：定住自立圏（一関市・平泉町）における

○圏域住民のニーズ等の調査（アンケート調査の実施）と結果の分析

○一関・平泉定住自立圏としてあるべき姿や取り組むべき施策の研究

○人口減少、少子高齢化対策にむけた事業研究

▼研究の概要（背景・目標）

一関市と平泉町は、相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能を確認する「定住自立圏形成協定」を締結し、平成26年3月に「一関・平泉定住自立圏共生ビジョン」を策定した。これが平成31年度末に満了を迎えるに当たり、次期共生ビジョンの策定が喫緊の課題となっていた。

共同研究の枠組みの中で圏域住民アンケート調査を実施し、その結果を反映させた、単なる既存施策の寄せ集めではない、住民のニーズを的確に反映させた共生ビジョンを策定することが求められていた。

本県においても定住自立圏の形成を目指す市町村が後に続いており、先行実施団体として全国からも注目されている一関平泉には、よき先行事例を示すことが求められている。

▼研究の内容（方法・経過）

●事例研究

文献調査 政府や地方自治体が刊行する報告書、白書、書籍や論文、ウェブページ等

聞き取り調査 一関市、平泉町の各部局の担当者に対するインタビュー調査

実地調査 総務省主催の定住自立圏セミナーへの参加、先行実施団体への訪問調査

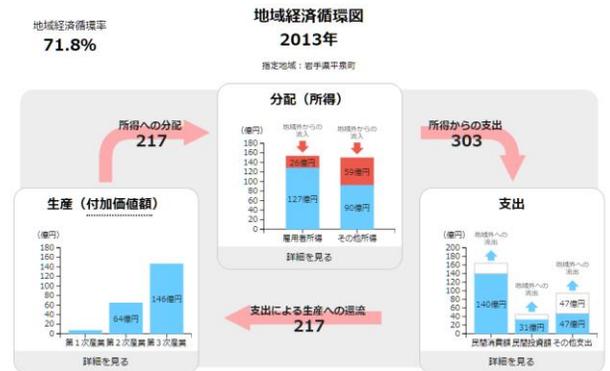
●実証研究

量的調査 アンケートの回答項目についての単純集計を行い、結果を「平成29年度一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会」において報告した。また現状把握のための参考とした。

質的調査 アンケートの自由回答項目について、研究グループにおいて読み合わせを行い、クロス集計のための仮説づくりの参考にした。

量的調査 さまざまな仮説を検証するためにクロス集計を行い、結果を「平成30年度一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会」において報告した。

▼研究の成果の一例（結論・考察）



図は平泉町の経済循環を示したもののだが、世界遺産という一級の観光資源があって、域外から訪れる人々が太いにお金を落としているだろうと期待したくるところではあるが、民間消費支出を見ると流入を流出が上回っている。

アンケート調査から、一関市民は中尊寺と毛越寺を除くと、平泉町内の観光スポットをあまり知らないという事実が明らかになった。さらに言うと、それら寺社を訪れても拝観料や入場料といった時間当たり消費額が1人当たり数百円にしかない額しか地域には落とされていない。

以上より、近接して訪れやすい一関市民をターゲットに、反復訪問を促しやすい体験型・交流型の観光商品をアピールすること、町内の飲食店等への誘客を促進することで、より多くのおカネを地域内に循環させることが期待できる。

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

アンケート調査より明らかとなった事実を踏まえて、次期共生ビジョンに盛り込むべき施策へのインプリケーションをまとめ、次回に開催される一関・平泉共生ビジョン懇談会において住民代表に諮る予定である。

完成した共生ビジョンの下での取組が効果を示すようになり、その成果を定住自立圏セミナー等において公表することが当面の目標となる。また近隣市町村とも情報共有を図り、本研究を通じた経験が相談対応や助言などにつながればと期待している。